

令和6年度普通会計決算状況

団体名	埼玉県八潮市	地方公共団体コード	112348	市町村番号	30
-----	--------	-----------	--------	-------	----

市町村類型	II-3		面積	18.02km ²	財政指標等			住民基本台帳人口	歳入の状況						市町村民税の状況												
	II-8	令和6年度			令和5年度	区分	決算額(千円)		構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	経常一般財源等(千円)	区分	決算額(千円)	構成比(%)												
交付税種地区分	II-8				区分	令和6年度	令和5年度	7.1.1	93,655人	地方税	18,497,705	43.2	0.6	197,509	17,076,541	市町村民税	個人	6,335,026	34.2								
收支状況(単位:千円)					健判	実質赤字比率	-%	-%	増減率	0.6%	地方譲与税	190,671	0.5	0.1	2,036	190,671	法人	1,211,376	6.6								
区分	令和6年度	令和5年度	全		断	連結実質赤字比率	-%	-%	2国調	93,363人	利子割交付金	7,093	0.0	37.8	76	7,093	固定資産税	8,472,526	45.8								
歳入総額A	42,775,270	45,982,265	比		実質公債費比率	7.2%	7.4%	増減率	7.7%	27国調	86,717人	配当割交付金	135,984	0.3	43.2	1,452	135,984	軽自動車税	169,257	0.9							
歳出総額B	39,307,484	43,283,129	化率		将来負担比率	55.4%	53.5%	2国調	5,181人	27国調	4,812人	法人事業税交付金	244,429	0.6	12.7	2,610	244,429	市町村たばこ税	888,356	4.8							
歳入歳出差引C	3,467,786	2,699,136	財政力指数(3か年平均)		1.027	1.007	人口集中度	2国調	90,626人	27国調	82,668人	地方消費税交付金	2,429,909	5.7	5.6	25,945	2,429,909	特別土地保有税									
翌年度へ繰り越すべき財源D	262,822	221,122	実質収支比率		15.8%	12.6%	人口集中地区人口	2国調	90,626人	27国調	82,668人	自動車取得税交付金	0		△100.0	0	0	都市計画税	1,421,164	7.7							
実質収支E	3,204,964	2,478,014	公債費比率		6.4%	7.1%	世帯数	7.1.1	47,095世帯	就業人口						合計	18,497,705	100.0	納税率	98.7%	実質納税率	98.7%					
単年度収支F	726,950	△638,276	起債制限比率		6.5%	6.4%	第1次			435人	16,460人	37,343人	環境性能割交付金	40,836	0.1	19.2	436	40,836	地方交付税(うち普通交付税)			地方債の現在高(千円)					
積立金G	1,863,077	1,472,050	公債費負担比率		6.9%	7.5%	第2次			0.8%	30.3%	68.9%	地方特例交付金	582,113	1.4	300.3	6,215	582,113	交通安全対策特別交付金	9,045	0.0	△6.4	97	9,045	会計名等	現在高	
繰上償還金H			義務的経費比率		39.6%	34.5%	第3次			2国調	426人	13,524人	25,346人	分担金・負担金	3,146	0.0	△4.0	34	3,146	使用料	356,191	0.8	3.1	3,803	69,399	一般	24,068,907
積立金取崩し額I	2,027,718	1,727,968	一般財源比率		68.1%	63.6%	2国調			0.8%	30.3%	68.9%	国庫支出金	8,739,765	20.4	12.5	93,319	8,739,765	手数料	52,556	0.1	6.0	561	1	公共下水道事業	20,639,867	
実質単年度収支F+G+H-I	562,309	△894,194	債務負担行為を含む公債費比率		7.4%	8.4%	27国調			1.0%	30.9%	57.9%	県支出金	2,385,359	5.6	5.6	25,470	2,385,359	国庫収入	31,800	0.1	12.0	339	15,003	大瀬古新田土地区画整理事業	1,321,580	
一般職員等(R7.4.1現在)(注1)					基準財政需要額		15,330,040千円	歳出の状況(性質別)						歳出の状況(目的別)													
区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額		基準財政収入額		15,857,772千円	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	一般財源等(千円)	うち経常一般財源等(千円)	経常収支比率(注2)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)								
一般職員	518人	38.8歳	312,437円		標準財政規模		20,334,805千円	人件費(うち職員給)	5,463,547(3,424,394)	13.9(8.7)	13.0(14.7)	58,337(36,564)	4,953,216(3,027,129)	4,906,041(23.3)	23.3(23.3)	議会費	240,324	0.6	△2.4								
教育公務員	12人	41.8歳	409,433円		一般財源総額		29,115,372千円	扶助費	7,828,275	19.9	3.9	83,586	2,017,987	2,017,326	9.6(9.6)	総務費	6,132,330	15.6	△48.9								
技能労務職員	15人	51.5歳	314,607円		債務負担行為額		6,651,440千円	公債費	2,285,457	5.8	△11.5	24,403	2,004,252	2,004,252	9.5(9.5)	民生費	17,359,380	44.2	10.0								
臨時職員					職員1人あたり人口		172人	物件費	7,540,113	19.2	2.1	80,510	5,215,166	4,629,657	22.0(22.0)	衛生費	2,446,198	6.2	△9.2								
合計	545人	39.2歳	314,632円		職員1人あたり人口		172人	維持補修費	178,242	0.4	△1.7	1,903	172,361	97,676	0.5(0.5)	労働費	58,776	0.1	15.4								
特別職等(R7.4.1現在)					一部事務組合への加入状況			補助費等(うち組合分)	7,587,558(1,709,437)	19.3(4.3)	5.6(20.1)	81,016(18,252)	6,465,883(1,709,437)	4,073,994(19.4)	19.4(19.4)	農林水産業費	79,409	0.2	△1.5								
区分	定数	適用開始年月日	1人当り給料月額		東埼玉資源環境組合			繰出金	2,823,325	7.2	△0.4	30,146	2,381,000	1,410,832	6.7(6.7)	商工費	395,931	1.0	65.6								
市長	1人	R7.4.1	724,000円		埼玉各市町村総合事務組合			貸付金	107,445	0.3	△4.6	1,147	111	111	0.0(0.0)	土木費	5,167,737	13.2	13.2								
副市長	1人	R7.4.1	697,500円		彩の国さいたま人づくり広域連合			投資及び出資金								消防費	1,241,431	3.2	△4.4								
教育長	1人	R7.4.1	688,750円		埼玉県後期高齢者医療広域連合			積立金	1,874,852	4.8	△25.5	20,019	1,872,079	1,872,079	91.0(91.0)	教育費	3,900,511	9.9	4.2								
議長	1人	R7.4.1	460,000円		草加八潮消防組合			前年度繰上充用金								災害復旧費											
副議長	1人	R7.4.1	420,000円					普通建設事業費(うち補助)	3,618,670(1,649,990)	9.2(4.2)	△55.5(111.5)	38,638(17,618)	565,531(142,557)	565,531(142,557)	6.7(6.7)	公債費	2,285,457	5.8	△11.5								
議員	19人	R7.4.1	400,000円					普通建設事業費(うち単独)	(1,847,721)	(4.7)	(△74.2)	(19,729)	(404,915)	(404,915)	(404,915)	諸支出金											
								普通建設事業費(うちその他)	(120,959)	(0.3)	(△32.3)	(1,291)	(18,059)	(18,059)	(18,059)	前年度繰上充用金											
								災害復旧事業費								合計	39,307,484	100.0	△9.2								
								失業対策事業費								基金現在高(千円)											
								合計	39,307,484	100.0	△9.2	419,705	25,647,586	25,647,586	91.0(91.0)	財政調整基金	3,443,528	特別会計	国民健康保険	103,252							
																減債基金	470,728	特別会計	介護保険	452,695							
																その他	2,212,541	特別会計									
																合計	6,126,797	特別会計	合計	555,947							

※本表は、地方財政状況調査に基づき、普通会計ベースでの決算状況等を取りまとめたものである。
 注1：職員数は、教育長を含まない普通会計ベースの職員数である。
 注2：経常収支比率の()書きの数値は、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値を示す。